



## 労務事情

# 2023年 年間総索引

1月1・15日号 (No.1462)～12月15日号 (No.1483)

- 特集・Q&A・解説 ..... 65頁
- 連載／労政インフォメーション ..... 74頁

※肩書は掲載当時のものです。

### ■特集・Q&A・解説

1月1・15日号 (No.1462)

**解説 2023年に施行・改正予定の労働関連法【総まとめ】** ..... 特定社会保険労務士 北岡大介

主な内容：電子通貨による賃金支払い／改正労働安全衛生省令の施行／育児休業取得状況の公表義務化／時間外割増率の中小企業に対する適用猶予の廃止／被用者保険の適用対象拡大／事務所衛生基準規則・労働安全衛生規則の改正（照度基準）／男女間の賃金の差異の開示義務化／秋の臨時国会で新たに改正された法律～障害者雇用促進法の改正／今後の課題

**Q&A 2022年に出された裁判例の実務ポイント** ..... 弁護士 渡邊 岳

主な内容：賃金に関する注目裁判例／労働時間に関する注目裁判例／人事に関する注目裁判例／懲戒処分に関する注目裁判例／労働安全・災害補償に関する注目裁判例／解雇、雇止めに関する注目裁判例／退職に関する注目裁判例／非正規雇用に関する注目裁判例／〔コラム〕その他の注目裁判例・判示

**チェックテスト 人事労務に関する文書管理** ..... 弁護士 大山圭介

主な内容：【文書の作成、変更、保存】人事労務管理における作成義務づけ文書の種類／賃金台帳等のデータ保存へのクラウド活用の可否／労働者名簿や賃金台帳の随時変更の必要性／労基法改正による記録保存期間延長の実際の時期／労基法改正による賃金請求権の消滅時効期間延長の実際の時期【文書の開示、情報漏えい】退職者本人や合同労組からの人事評価結果の開示要求／企業が従業員の個人情報を漏えいさせた場合の罰金

【身元保証人】入社者に身元保証書の提出を求める際の賠償責任極度額の記載

【労使協定】届出が必要となる労基法上の労使協定／36協定の労働者代表と本社一括申請／労基法上の労使協定の届出日と協定発効日／押印廃止後の旧様式の届出書の使用／押印廃止と労使協定書における労使双方の署名押印／一方当事者の協定書紛失、担当者退職などの場合の労使協定の効力／管理監督者、派遣労働者の「過半数代表者」選出投票への参加

【就業規則】採用時の労働条件通知書提示を就業規則の交付で代替／就業規則変更の労基署への届出日と発効日／直近改定以前の古い就業規則の破棄／就業規則と労使協定における労働者代表／パートタイム労働者用就業規則作成時の意見聴取

---

**ワンポイント解説 省エネ・節電対策と従業員の就労環境** ..... 弁護士 小笠原耕司／弁護士 中村太一

主な内容：照明を暗くする場合／室内冷暖房を抑制する場合／エレベーター使用を制限する場合／空調・換気の抑制や喫煙室の使用禁止を行う場合

---

2月1日号 (No.1463)

**Q&A 2023年度版就業規則・諸規程等の策定・改定、運用ポイント** ..... 弁護士 小鍛治広道

主な内容：「男女の賃金の差異」開示義務化対応のポイント／副業・兼業ガイドライン改正（2022年7月）  
対応のポイント／育児・介護休業法改正（2023年4月1日施行分）対応のポイント／賃金のデジタル払い（資金移動業者の口座への賃金支払い）対応のポイント／今後の労基法および労基則改正の方向性

**Q&A 従業員の介護に関わる労務管理上の留意点** ..... 弁護士 外井浩志

主な内容：介護休業取得申請時の証明書等／介護休業や介護休暇の取得制限・拒否／介護休業中の業務連絡、所定外労働免除期間中の残業／裁量労働制と介護短時間勤務、変形労働時間制やフレックスタイム制と時間外労働の制限／介護休業に関わる不利益取扱い／管理職の介護休業・介護短時間勤務

**Q&A 介護離職を防止するための実務ポイント** ..... ワーク＆ケアバランス研究所 代表取締役 和氣美枝

主な内容：突然の介護案件が発生したとき／人に言えずに介護問題を抱えているとき／老親の認知症への対応で疲弊しているとき／介護との両立に周囲の理解が得られないとき／採用直後に介護問題を申告されたとき／管理職が介護によって役割を全うできないとき／定年を迎える社員が介護問題を抱えているとき

---

2月15日号 (No.1464)

**Q&A 中途採用に関する労務管理の実務** ..... 弁護士 吉田 肇

主な内容：有資格者採用後に判明した資格失効／年金手帳の会社保管拒否／マイナンバーカードの提示拒否／中途入社者による前職場からの引抜き／中途入社者の問題行動とメンタル不調者の対応／試用期間終了直後の介護時短勤務申請／刑務所出所者の採用を検討したい／AIシステム導入による有資格者の配置転換

**解説 新年度に向けて確認したい 人事労務の基本と実務** ..... 特定社会保険労務士 渡辺葉子

主な内容：人を雇うということ～労働基準法と労働契約法～／労働条件の明示／労働契約の期間／無期転換ルールと特例／就業規則／労基法／安全衛生管理体制の整備等／入社から退職までの代表的な提出書類／退職

---

3月1日号 (No.1465)

**Q&A 育児休業をめぐる実務対応上の留意点** ..... 弁護士 岩本充史／弁護士 宮島朝子

主な内容：産後パパ育休などの育児休業の概要／男性の育児休業取得率公表／育児休業の上限を超えた期間への対応／双子など多胎児の場合の育休取得回数と期間／婚姻関係がない場合や養子の場合の育児休業取得／育児休業中、産後パパ育休中の就業／育児休業の連続取得／育児休業の分割取得／育児休業申出の撤回

**Q&A 教育研修・福利厚生の労務課題【後編】** ..... 弁護士 内田恵美

主な内容：首都圏への転勤とペット同伴での社宅入居希望／社員旅行での露天風呂における騒動／対象外施策の関連勉強会への契約社員の参加／小規模営業所における休憩室撤去・女性用トイレ新設

**ワンポイント解説 2023年4月1日に施行される安全衛生関係規則の改正**

..... 元労働基準監督官 栄木 敬

主な内容：建設アスベスト訴訟最高裁判決の衝撃／国による損害賠償の動き／厚生労働省における省令の改正に向けた動き／改正省令（11の規則）の概要／改正（新設を含む）省令を見る／事業者の責務／その他の留意点／安衛法22条および57条以外の条文に関する規則改正の動き／今回の改正の疑問点と問題点

3月15日号（No.1466）

**Q&A 賃金改定をめぐる法的留意点** ..... 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：特定層のみにペアを実施しても問題ないか／インフレ手当の支給は期間限定としてもよいか／定期の凍結や減額は可能か／正社員のみのペアは均衡・均等待遇の観点で問題か／業績評価が標準以上の社員に定額の手当を支給する場合は／社員の年収増と業務委託費や派遣料金の引上げは／ペア交渉妥結後の遡及支払いは／将来的にベースダウンが必要になった場合は／ペアと併せた諸手当の再編は

**解説 最近の労災に関する裁判例分析と実務上の留意点** ..... 弁護士・中小企業診断士 佐久間大輔

主な内容：安全配慮義務と損害賠償責任の基礎知識／長時間労働による疾病的事案／ハラスメントによる疾病的事案／傷害の事案／化学物質による疾病的事案／アスベスト（石綿）による疾病的事案／海外派遣中の災害事案

**ワンポイント解説 「男女の賃金の差異」の情報公表に関わる留意点** ..... 弁護士 河本みま乃

主な内容：「男女の賃金の差異」の位置づけの理解／算出方法／公表方法／実際の取組みほか／最後に

4月1日号（No.1467）

**Q&A 新入社員に見られるトラブルへの対応実務** ..... 特定社会保険労務士 坂本直紀

主な内容：電動キックボードで通勤したい／女性社員の制服のスカート着用拒否／配属先の先輩社員が怖い／ゲームのやり過ぎで朝からまともに働けない／5月連休明けに無断欠勤が続き、連絡が取れない／時間外労働にならない勉強会への参加拒否／奨学金の返済に苦しんでいる／同期社員間の恋愛トラブル／テレワークにおけるコミュニケーション不足

**Q&A 「ビジネスと人権」に関わる企業の取組み** ..... 弁護士 渡邊雅之

主な内容：「ビジネスと人権」に関して企業に何が求められているのか／日本における行動計画とは／人権デューリリジエンスとは／経産省ガイドラインのポイントは／対象となる取引関係の範囲は／事業のグローバル展開をしていない企業の対応は／グループ企業等の取組みは／人事部門の役割

**ワンポイント解説 賃金の電子通貨払いをめぐる留意点** ..... 弁護士 安倍嘉一

主な内容：はじめに／賃金の電子通貨払いの概要／賃金を電子通貨で支払う場合の流れ／想定される課題やトラブルへの対応／おわりに

4月15日号 (No.1468)

**Q&A 裁判例による ハラスメントによるメンタル不調と労務管理上の留意点**

弁護士 浅井 隆／弁護士 友永隆太／弁護士 井山貴裕／弁護士 梅本茉里子  
主な内容：上司・部下間のハラスメントによるメンタル不調／同僚間のハラスメントによるメンタル不調／セクハラによるメンタル不調／マタハラによるメンタル不調／カスハラによるメンタル不調／セカンドハラスメントによるメンタル不調／SOGIハラによるメンタル不調／業務委託者、派遣社員等へのハラスメントによるメンタル不調／ストレス耐性の低い社員へのハラスメントによるメンタル不調

**Q&A 外国人雇用に関する法的留意点①** ..... 弁護士 杉田昌平

主な内容：外国人雇用の現状／日本人を雇用する場合との違い／在留資格制度／高度人材の在留資格／技能実習制度、特定技能制度／在留資格に関する手続き／外国人雇用における労働関係法令の適用／不法就労

5月1日号 (No.1469)

**Q&A 労働条件明示、裁量労働制等に関する省令・告示の改正内容** ..... 弁護士 高仲幸雄

主な内容：改正の経緯・全体像／雇止め告示の改正／労働条件明示ルール・雇止め告示の改正への対応／裁量労働制に関する改正／専門業務型裁量労働制に関する改正／企画業務型裁量労働制に関する改正／企画業務型裁量労働制の指針改正

**Q&A がん等に罹患した従業員の治療と仕事の両立支援実務** ..... 弁護士 丸山慧師

主な内容：社長が治療と仕事の両立支援に消極的／相談窓口の新設と個人情報等の取扱い／相談を受け付けた後の対応手順／原職復帰が難しい場合の休職中の情報提供／ベテラン社員の休職と職場支援／復帰後の再発、術後経過が良くない場合／医療機器、装具をつけた社員に対する配慮／治療と仕事の両立支援の取組みの副次的な効果

5月15日号 (No.1470)

**Q&A 外国人雇用に関する法的留意点②** ..... 弁護士 杉田昌平

主な内容：技能実習制度における注意点／特定技能制度における注意点／留学生のアルバイトを採用する際の注意点／外国人雇用に関する職業紹介制度（国外にわたる職業紹介）／グループの再編やM&Aと外国人雇用／外国人の雇入れから離職、帰国までの手続き／グループ内に在外拠点を設けた国際人事戦略／意図しないオーバーステイへの対応

**Q&A 裁判例による 雇用に関する差別と実務上の留意点①**

弁護士・東京都立大学法科大学院非常勤講師 岩出 誠  
主な内容：性別による差別／年齢差別／病気や障害を理由とする差別／組合差別／育児・介護を理由とする差別

6月1日号 (No.1471)

**解説 インターンシップに関する法的留意点** ..... 弁護士 倉重公太朗

主な内容：現代の採用事情／採用の多チャンネル化とインターンシップの位置づけ／インターンシップに関する「三省合意」の改正経緯／三省合意による「インターンシップ」概念の整理／受入企業の留意事項／三省合意の法的根拠と企業対応／インターンシップの法的性質／インターンシップ実施における留意点・工夫／まとめに代えて

**Q&A 裁判例に見る 雇用に関する差別と実務上の留意点②**

弁護士・東京都立大学法科大学院非常勤講師 岩出 誠  
主な内容：外国人であることを理由とする差別／雇用形態による差別／思想信条等による差別／ワクチン接種やマスク着用に関わる差別

**ワンポイント解説 インボイスの基礎知識と人事担当者が留意すべき実務対応**

税理士・社会保険労務士 安田 大  
主な内容：インボイス制度の基礎知識／人事担当者が留意すべきインボイスの実務対応

6月15日号 (No.1472)

**Q&A 昇格・降格をめぐる法的留意点と実務対応**

主な内容：昇格対象者の選定／過去の降格処分による昇格見送り／昇格アセスメントへの異議申立て／懲戒処分としての降格／降格直後の異動／賃金減額を伴う降格／降格規定の新設、昇格要件の厳格化／昇格の拒否、降格の申出

**Q&A 労働時間制度の改定・変更に関わる留意点**

主な内容：週休3日制の導入／ワーケーションの実施／フレックスタイム制におけるコアタイムの廃止／事業場外みなしとクラウド管理／1年単位の変形労働時間制の本社一括届／労働時間に関する労働協約の拡張適用／シフト制に関わる労務管理／勤務間インターバルの導入

7月1日号 (No.1473)

**Q&A 従業員の退職をめぐるトラブル対応**

弁護士 加茂善仁／弁護士 三浦聖爾／弁護士 青山雄一／弁護士 小峯 貴  
主な内容：退職した社員によるメール・SNSを利用した会社・社員への嫌がらせ／休職期間満了による自然退職、退職後の労災申請／目標未達の場合に退職する旨の同意／事業所閉鎖や事業譲渡に伴う退職／退職の意思表示と過剰な慰留、退職予定者への過重な負荷／退職後のトラブル防止の誓約／退職社員の企画やアイデアの使用／自主退職した社員による退職届の撤回

**解説 2023年度の雇用関連助成金の見直し・新設内容と活用方法**

特定社会保険労務士 深石圭介  
主な内容：会社のステージ別に見た受給できる助成金チャート／はじめに／2023年度に新設・廃止された助成金／2023年度に活用したい助成金

7月15日号 (No.1474)

**Q&A 障害をもつ従業員が在宅勤務をする場合の労務管理上の留意点**

弁護士 家永 勲  
主な内容：「完全在宅勤務」を条件として障害者を採用したい／公的支援機関や支援者の役割・機能の違いを知りたい／精神障害のある従業員の家族による連絡代行／完全在宅勤務という条件で採用した障害者の出勤要望／在宅勤務中に発話のリハビリに通いたい／重度の身体障害をもつ従業員の転倒リスク／精神障害をもつ従業員の近隣住民とのトラブル／事故により障害を負った従業員からの在宅勤務要望

## **Q&A 自然災害時の労務管理めぐる法的留意点——労働時間と賃金の問題を中心に**

弁護士 木野綾子

主な内容：緊急対応時の時間外労働／出社困難時の計画年休／緊急対応時の年休取得／緊急時の出社命令、  
休日の自宅待機／被災時の労働時間把握義務／緊急時のシフト変更、休日変更／自宅待機・休業  
時の賃金／災害時の賃金前払い、非常時払い／災害時の賃金減額、支払遅延

8月1・15日号 (No.1475)

## **解説 フリーランス新法の内容と押さえておきたい実務課題** ..... 弁護士 中野雅之

主な内容：フリーランス新法制定までの経緯、背景事情／フリーランス新法に盛り込まれた項目／フリーランス新法の対象となる当事者・取引の定義／特定受託事業者にかかる取引の適正化／特定受託業務従事者の就業環境の整備／雑則／施行までに発注企業が検討、準備しておくべき事項／施行後に想定される留意すべき事項／おわりに

## **Q&A 2023年度における監督指導等の重点対象と実務対応** ..... 特定社会保険労務士 森井博子

主な内容：賃金に関する監督指導等／採用活動に関する指導監督等／仕事と家庭の両立支援、均等待遇に関する行政指導／パート・有期雇用労働者の待遇、無期転換ルールに関する監督指導等／高齢者雇用に関する指導監督等／障害者雇用に関する指導監督等／長時間労働・労災防止に関する監督指導等／自動車運転者等の労働時間規制／監督指導の実際と最近の傾向

## **チェックテスト 企業に求められる情報開示** ..... 弁護士 宮本充史 弁護士 宮島朝子

主な内容：【労働施策総合推進法】男女別の中途採用比率／中途採用比率の算定における早期退職者／中途採用比率公表時の告示  
【若者雇用促進法】平均勤続年数と月平均所定外労働時間の実績の開示／自社のホームページでの開示／職場情報提供申請者の特定  
【女性活躍推進法】総合職のみの情報公表／パート・有期雇用社員と短時間勤務正社員の賃金／  
【育児・介護休業法】男性社員の育児休業取得率の算定方法／育児目的休暇と産後パパ育休の算定  
【次世代法】女性活躍推進法の一般事業主行動計画との違い／結果として計画が未達の場合／「くるみん」取得企業による計画未達  
【派遣法】「派遣先均等・均衡方式」を選択した企業が提供すべき情報／「派遣先均等・均衡方式」を選択した企業が情報を提供する頻度  
【人的資本情報開示】「人的資本可視化指針」による開示項目  
【退職者への開示】タイムカードの開示請求／労使協定の開示請求／解雇理由の開示請求  
【労働組合への開示】就業規則や内規の開示／経営情報の開示拒否  
【従業員等への開示】定期健診等の個人別結果の上司への開示／不採用理由と選考資料の開示  
【第三者への開示】人事評価結果の本人への開示／元社員の転職先からの情報提供依頼／従業員の家族からの資料開示請求

9月1日号 (No.1476)

## **Q&A 副業・兼業に関する労務管理の実務** ..... 弁護士 向井 蘭／弁護士 友永隆太／弁護士 横口陽亮

主な内容：副業容認の意義と効果／副業先における就労状況の把握／労働時間通算の実際①（原則）／労働時間通算の実際②（管理モデル）／入社後に副業であることが判明／就業時間中の副業に関するクレーム対応／副業形態の転換申出（業務請負から被用者へ）の拒否／副業・兼業に関する情報公開／企業グループ内の副業

**Q&A 更衣、待機、移動時間等の労働時間該当性** ..... 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

**主な内容：**更衣時間／作業間の手待ち時間／休日の電話待機／昼休憩時の電話当番／特殊な職業における待機時間／退職予定者や懲戒処分対象者の自宅待機／作業現場への移動時間／出社と在宅勤務が混在する場合の移動時間／物品の運搬・運送を伴う出張／健診に関わる移動時間等

**ワンポイント解説 職場における新型コロナ後遺症への対応**

..... 産業医／株式会社 OH コンシェルジュ 代表取締役 東川麻子

**主な内容：**新型コロナ後遺症とは／新型コロナ後遺症を抱える従業員の実情と対応／新型コロナ後遺症と仕事の両立に関して人事部門が留意すべき点

9月15日号 (No.1477)

**Q&A 懲戒規程とその運用をめぐる実務ポイント** ..... 弁護士 竹林竜太郎／弁護士 畑 幸

**主な内容：**就業規則に懲戒条項を設けることの意義／懲戒事由および懲戒区分の定め方／懲戒処分後の配転、弁済等と二重処分の違い／懲戒規定上の「重大な過失」の適用基準／懲戒処分歴について採用面接で聞いてもよいか／セクハラ発言の上司をたたいた部下／痴漢えん罪で裁判係争中の従業員に対する処分／処分確定後に過去の同事案でのより重い処分が発覚

**解説 人事担当者が知っておきたい 生成AIを利用する際の留意点** ..... 弁護士 影島広泰

**主な内容：**生成AIの利用をめぐる法的な視点／従業員が生成AIに質問を入力し、回答を得る場面での留意点／従業員が生成AIに機械学習をさせる場面での留意点／従業員が生成AIの回答を利用する場面での留意点／人事部が生成AIを利用する場面での留意点／生成AIの利用に関する社内ルールのポイント

10月1日号 (No.1478)

**当社調査 2023年度 国内・海外出張旅費に関する調査 ①国内出張旅費**

**主な内容：**調査結果の概要

集計結果表

1 日帰り出張

日当の支給状況／日当の支給基準／距離および所要時間の内訳／食事代の取扱い／日当の平均支給額／食事代の平均支給額

2 宿泊出張

日当の支給状況／食事代の取扱い／宿泊料の支給の有無と支給方法／宿泊料の地域区分／日当の平均支給額／宿泊料の平均支給額／宿泊出張旅費（日当+宿泊料）の平均支給額／食事代の平均支給額

3 その他の取扱い

早朝出発・深夜帰着の取扱い／長期出張の減額措置／新幹線・グリーン車等の利用／社有車・マイカーの利用／有期雇用社員の出張／出張の機会・回数／規程・運用の見直し

■解説 出張旅費等の精算とインボイス制度 税理士 森 康博

■関連資料 国家公務員等の旅費制度の見直しの方向性と現行の支給基準（財務省）／日帰り研修・宿泊研修にかかる日当の支給状況（産労総合研究所）

**ワンポイント解説 国・人事院（経産省職員）事件最高裁判決の内容****— トランスジェンダーである職員のトイレ使用等** ..... 弁護士 峰 隆之

**主な内容：**はじめに／本件の事実関係／裁判所の判断／本件最高裁判決を踏まえた実務上のポイント／最後に

10月15日号 (No.1479)

## 当社調査 2023年度 国内・海外出張旅費に関する調査 ②海外出張旅費

主な内容：調査結果の概要

集計結果表

### 1 支度料

初渡航時支度料の支給状況／初渡航時支度料の支給区分／初渡航時支度料の平均支給額／再渡航時の支度料の取扱い

### 2 滞在費（日当、宿泊料等）

滞在費の支給方式と食事代の取扱い／滞在費の支払通貨／日当・宿泊料の平均支給額／滞在費の平均支給額

### 3 その他の取扱い

海外旅行傷害保険の加入状況／長期出張の減額措置／機中泊の取扱い／航空機の利用クラス基準／海外出張の機会・回数／規程・運用の見直し／円安・物価高を受けた出張旅費増額の有無

■関連資料 海外渡航者に対する予防接種一覧（外務省）

## ワンポイント解説 アルコール検知器によるアルコールチェック義務化への対応

弁護士 梅澤康二

主な内容：はじめに／アルコールチェック義務化の経過／アルコールチェックの基本知識／アルコールチェックの実務対応／終わりに

11月1日号 (No.1480)

## Q&A 特定技能制度、入管法等の変更・改正と実務ポイント ..... 弁護士 杉田昌平

主な内容：「特定技能2号」にかかる閣議決定により変更された特定技能制度／2023年入管法改正の概要／2023年改正入管法による外国人雇用の実務への影響／技能実習制度、特定技能制度の変更における議論点／J-FindおよびJ-Skip制度の概要／外国人雇用に関する制度変更の予定／日本語教育機関に関する制度改革／技能実習制度および特定技能制度の運用要領の改正

## Q&A 労務管理に関する従業員の「同意」をめぐる法的留意点 ..... 弁護士 渡邊 岳

主な内容：育児休業からの復職に伴う降格配転の同意／募集要項と異なる労働条件への同意／転籍先への個人情報提供に関する同意／退職同意時にメンタル不調だったことを理由とする撤回／労使協定に対する不同意／出社命令と同意／セクハラ加害者の匿名扱いへの同意／有期契約社員、定年後再雇用社員の処遇引下げに対する不同意／〔コラム〕労働者の同意の認定に関する最高裁判例とその射程

## 解説 企業におけるトランスジェンダー対応実務

### 国・人事院(経産省職員)事件最高裁判決を受けて ..... 弁護士 石橋達成／弁護士 河本みま乃

主な内容：最高裁判決の概要／トランスジェンダー対応実務

11月15日号 (No.1481)

## 解説 確認しておきたい マイナンバー法の基礎知識と実務ポイント

特定社会保険労務士 渡辺葉子

主な内容：はじめに／マイナンバー制度の改正／マイナンバー法の基本事項／マイナンバーの実務 その1～税および労働・社会保険関連の取扱い～／マイナンバーの実務 その2～取得から廃棄まで～／安全管理措置／情報漏えい事案への対応と罰則／相談窓口／マイナンバー実務のチェックリスト

**解説 名古屋自動車学校（再雇用）事件最高裁判決のポイント** ..... 弁護士 峰 隆之  
主な内容：はじめに／本件の事実関係／裁判所の判断／本件最高裁判決の読み解き

**解説 最高裁判決を踏まえた定年後再雇用に関する実務対応** ..... 特定社会保険労務士・東洋大学准教授 北岡大介  
主な内容：はじめに／名古屋自動車学校（再雇用）事件とは／定年後再雇用をめぐる法制度の動向／定年後再雇用時の人事・賃金制度構築における実務対応上の留意点／おわりに

12月1日号（No.1482）

**Q&A 労働条件の明示、裁量労働制の見直しに関する通達等を踏まえた実務対応** ..... 弁護士 高仲幸雄  
主な内容：就業場所・業務の変更の範囲に関する記載方法／更新上限に関する改正／無期転換に関する事項／裁量労働制の改正対応・対象者の同意／裁量労働にふさわしい待遇の確保／裁量労働制における健康・福祉確保措置の概要／健康・福祉確保措置の留意点／今後の対応（労働条件明示・裁量労働）

**Q&A 年休および積立年休に関する取扱い** ..... 弁護士 湊 祐樹  
主な内容：管理監督者（執行役員）への年休付与／深夜まで働いた翌日の年休取得／1日分の年休を半日年休に短縮させる時季変更／各従業員が選ぶ希望制の計画年休付与／時間単位年休への取得不可時間帯の設定／無期転換時の積立年休の取扱い／退職時の積立年休使用に対する時季変更権行使／吸収合併の場合の積立年休の取扱い

**ワンポイント解説 心理的負荷による精神障害の労災認定基準の改正** ..... 特定社会保険労務士 坂本直紀  
主な内容：改正の背景と経緯／精神障害の労災認定に関する基本的な考え方／改正内容／労務管理への影響点と留意点

12月15日号（No.1483）

**Q&A 従業員の海外勤務をめぐる法的留意点** ..... 弁護士 安倍嘉一／弁護士 上田雅大／弁護士 澤 和樹／弁護士 西村 良  
主な内容：海外出張者の処遇、海外赴任者の処遇／海外子会社への出向命令の可否／現地雇用の労務管理上の留意点と海外出向・転籍等との差異／海外赴任時の生活環境整備／海外赴任者の給与／海外勤務の場合の労働時間管理／海外勤務開始後のケア／従業員との紛争時における対応

**Q&A 転職従業員による名刺情報・営業秘密の持出しへの対応** ..... 弁護士 渡邊雅之  
主な内容：名刺と個人情報／従業員が取引先から受け取った名刺の情報／従業員本人しか使用できないメールソフトで保管された名刺情報／従業員が転職先で名刺情報を利用する場合／個人情報データベース等不正提供罪とは／個人情報データベース等不正提供罪で摘発された事案／転職した従業員が名刺情報を持ち出す場合の転職元のリスク／名刺情報が持ち込まれた転職先のリスク／最近の営業秘密盗用事案／不正競争防止法の「営業秘密」とは／不正競争防止法の「営業秘密」に関する摘発事例／従業員が退職前に、会社の機密情報を自分のクラウドにアップロードする場合／転職元会社の防衛策／転職先会社の名刺情報持込みへの対応／転職する従業員が名刺情報を利用できる範囲

**前号の特集に関する補足解説 裁量労働制に関する厚労省 Q&A の追加について**

弁護士 高仲幸雄

## ■連載／労政インフォメーション

### ■視点

今こそ取り組むべき“女性キャリア支援”的重要性	Career Creation 代表取締役 森 清華	1/1・15
近年の高年齢者雇用の潮流を探る	リクルート ワークス研究所 研究員・ アナリスト 坂本貴志	2/1 2/15
地域に根差した小さな仕事が キャリアの終着点に	東京大学先端科学技術センター 特任講師 井形 横	3/1 3/15
企業の事業展開に人権の視点が 求められる理由	株式会社 ラーニング エージェンシー 組織開発コンサルティング本部 ／企画部 松浦幸一朗	4/1 4/15
人権対応の次なるアジェンダ	神奈川県立保健 福祉大学大学院 ヘルスイノベー ション研究科 准教授 津野香奈美	5/1 5/15
早期離職予防の鍵 「2023年入 社の新入社員が求めるフォ ロー」とは	非営利型 一般社団法人 日本 LGBT 協会代表理事 清水展人	6/1 6/15
注意すべき2～4年目の「早期 離職」予防の鍵は「自立」の過 程でぶつかる「壁」の正しい理解	株式会社職場の SDGs 研究所 代表取締役 白井 旬	7/1 7/15
パワーハラスメント施策の現状 の課題	Waterview Consulting Group, Inc. CEO 今泉江利子	8/1・15
パワハラが起きる職場の特徴と 発生防止策	株式会社リクシス 代表取締役副社長 酒井 穂	9/1 9/15
企業におけるLGBTQ施策をめぐる現状～社内、取引先、顧客に存在する性的マイノリティ～	ワークデザイン 研究所 代表 太期健三郎	10/1 10/15
LGBTQ施策を推進する企業に求められる2つの視点～社内、取引先、顧客からの信頼を得る～	一橋大学経済研究所特任教授／ 経済産業研究所(RIETI)所長 森川正之	11/1 11/15
あなたの会社は「人材育成」「人材輩出」「人材滞留」「人材流出」企業？		
SDGs・ESGで経営課題と社会課題を同時に解決		
アメリカはどこへ行く？		
健康経営の評価項目への「ビジネススケアラー支援」追加		
介護リテラシー教育は、半強制的に管理職から		
業務改善で実現する“真”的「働き方改革」		
働き方改革を実現する「業務改善」の進め方と成功のポイント		
最低賃金引上げは生産性を高めるか？		
最低賃金の地域差は縮小すべきか？		

職場におけるマイクロアグレッショն	大東文化大学 文学部特任教授 (教職課程センター) 渡辺雅之	12/1
マイクロアグレッショնを踏まえた職場づくりのポイント		12/15

### ■数字から読む日本の雇用

労働政策研究・研修機構 研究所長 濱口桂一郎

第9回	高度プロフェッショナル制度の対象 労働者 665人	1/1・15
第10回	解雇の金銭解決額 150万円と300万円	2/1
第11回	労働組合の組織率 16.5%	3/1
第12回	雇用終了事案をめぐる裁判所利用の 労働者の給与形態別割合 時給は1割弱、月給は8割弱、年棒は1割強	4/1
第13回	シフト制勤務の非正規労働者割合 50.2%	5/1
第14回	自己都合離職による給付制限者割合 52.8%	6/1
第15回	70歳までの「創業支援等措置」活用 企業 113社(0.1%)	7/1
第16回	「いじめ・嫌がらせ」のあっせん申請件数と「パワハラ」の調停申請件数 866件・368件	9/1
第17回	男性の育児休業取得率 17.13%	10/1
第18回	「争議行為を伴う争議」の件数 65件	11/1
第19回	家政婦の平均年齢 68.9歳	12/1

### ■すべて、つまずく、踏みはずす

千葉大学大学院医学研究院 准教授 能川和浩

第6回 (最終回)	千葉県警察の身体能力テストの取組み	1/1・15
--------------	-------------------	--------

### ■社内弁護士と読み込む労働判例

弁護士法人キャストグローバルパートナー／弁護士 菊原一郎

第50回	株式会社浜田事件／ユーコーミュニティー従業員事件／学校法人茶屋四郎次郎記念学園(東京福祉大学)事件	1/1・15
第51回	アムールほか事件／ティケイ事件／国立大学法人東北大大学(雇止め)事件／学校法人帝京大学事件	2/1

第52回	国・中労委（セブン-イレブン・ジャパン）事件／学校法人上野学園事件／デンタルシステムズ事件	3/1
第53回	ヤマサン食品工業事件／阪神高速トール大阪事件／学校法人コングレガシオン・ド・ノートルダム（抗告）事件	4/1
第54回	JR西日本（岡山支社）事件／学校法人茶屋四郎次郎記念学園（東京福祉大学・授業担当）事件／国・天満労基署長（大広）事件／スタッフマーケティング事件	5/1
第55回	醉心開発事件／長門市・市消防長事件	6/1
第56回	REI元従業員事件／プロバンク（抗告）事件／グッドパートナーズ事件／学校法人埼玉医科大学事件	7/1
第57回	Uber Japanほか1社事件／国・中労委（昭和ホールディングスほか）事件／国・中労委（セブン-イレブン・ジャパン）事件	9/1
第58回	熊本総合運輸事件／龍生自動車事件	10/1
第59回	ケイ・エル・エム・ローヤルダッヂエアーラインズ（雇止め）事件／アイ・ディ・エイチ事件	11/1
第60回	JR東海（年休）事件／学校法人横浜山手中華学園事件／セルトリオング・ヘルスケア・ジャパン事件	12/1

■パワハラが起きない組織をつくる		
デライトコンサルティング株式会社 代表取締役 近藤圭伸		
第3回	パワハラの起こりやすい組織と組織の成功循環モデル	1/1・15
第4回	パワハラ予防に欠かせない自己理解と他者理解	2/1
第5回	関係の質を向上させる「14」のコミュニケーションスキル	3/1
第6回 (最終回)	管理職自らが作るパワハラ予防の行動指針	4/1

■こちら健康経営推進部！		
編集部		
第1回	野村ホールディングス	4/1
第2回	江崎グリコ	5/1
第3回	太陽生命保険	6/1

第4回	リコーリース	7/1
第5回	協和キリン	9/1
第6回	ポーラ	10/1
第7回	富士通ゼネラル	11/1
第8回	ソニー・太陽	12/1

## ■社員の能力が開花する！ 理想組織の作り方

株式会社シースリーフュージョン 代表取締役 小島希美

第1回	理想の職場とは	4/1
第2回	組織の成長に欠かせない内発的動機づけ	5/1
第3回	相互理解を深める「対話」の重要性	6/1
第4回	自発性を促す心理的柔軟性	7/1
第5回	心理的柔軟性の高め方	9/1
第6回 (最終回)	理想組織をデザインしよう	10/1

## ■知っておきたい“新しい”労務管理用語

元労働基準監督官 栗木 敬

第10回	解雇の金銭解決／Kaitz（カイツ）指標	1/1・15
第11回	高度プロフェッショナル制度／多様な正社員	2/1
第12回	コミュニティ・ユニオン／雇用シェア	3/1
第13回	シェアオフィス／シンギュラリティ	4/1
第14回	人口オーナス／Society5.0	5/1
第15回	ダイバーシティ	6/1
第16回	男女間賃金格差	7/1
第17回	第4次産業革命／超スマート社会	9/1
第18回	つながらない権利	10/1
第19回	ディープラーニング／デジタライゼーション	11/1
第20回	賃金ドリフト	12/1

## ■会社を守る 労務リスクマネジメント

ワークデザイン研究所 代表／石山社会保険労務管理事務所 パートナーコンサルタント 太期健三郎

第1回	労務リスクマネジメントの基本	11/1
第2回	フェイズ1「リスクの発見」：自社のリスクを洗い出す	12/1

## ■注意 判例をチェックしましょう！

		弁護士 藤原宇基
第129回	有期労働契約の派遣社員に通勤手当を支給していません。	1/1・15
第130回	事業停止に伴い、従業員を無給で自宅待機させます。	2/1
第131回	社員からの悪ふざけを受けて胃潰瘍になった契約社員がいます。	3/1
第132回	家族の病気を理由に転勤を拒否している社員がいます。	4/15
第133回	競業避止義務違反の元社員に、秘密保持契約に基づく賠償金を請求します。	5/15
第134回	営業にかかる経費を社員の賃金から控除しています。	6/15
第135回	有期契約社員の賃金を60歳以降は減額しています。	7/15
第136回	業績評価の低い営業課長を賃金減額とします。	8/1・15
第137回	在宅勤務を続けている社員を出社勤務に変更させます。	9/15
第138回	要員不足のため、社員に年休の取得日時を変更してもらいます。	10/15
第139回	特段の負荷がかかっていたとは思えない社員がメンタル不調になり、会社に損害賠償請求をしてきました。	11/15
第140回	所属部署の廃止に伴い、高度専門職を解雇します。	12/15

## ■添削でみる就業規則のつくり方

	特定社会保険労務士 多田智子
第27回	出生時育児休業（2）
第28回	ストレスチェック制度（1）
第29回 (最終回)	ストレスチェック制度（2）

## ■ゼロから始める労働法レッスン

	成蹊大学 教授 原 昌登
第63回	フリーランスの法律問題②
第64回	ギグワーカー
第65回	ビジネスと人権
第66回	カスタマーハラスメント(カスハラ)
第67回	テレワークの法律問題①
第68回	テレワークの法律問題②

第69回	テレワークの法律問題③	8/1・15
第70回	フリーランス新法①	9/15
第71回	フリーランス新法②	10/15
第72回	労働条件の明示(労基則等の改正①)	11/15
第73回	裁量労働制の改正(労基則等の改正②)	12/15

## ■人事担当者が知っておきたい

### 人的資本開示の「いま」と「これから」

弁護士 堀田陽平

第8回 (最終回)	人的資本政策のポイントと人事部門の役割	2/15
--------------	---------------------	------

## ■労働行政 & 労働法制に関する動き

特定社会保険労務士（元労働基準監督官） 北岡大介

専門・企画業務型裁量労働制の改正動向／無期転換ルールの見直し	2/15
労災メリット制における適用事業主の不服の取扱いの見直し／第14次労働災害防止計画	3/15
雇用調整助成金コロナ特例措置の終了／就活ハラスメント防止のための企業事例集	4/15
令和5年度地方労働行政運営方針における賃金政策の重点事項／1ヵ月単位の変形労働時間制でのシフト表の事前特定—日本マクドナルド事件	5/15
フリーランス新法の成立／フリーランス新法の適用対象範囲と労働者性判断	6/15
熊本総合運輸事件最高裁判決／自動車運転手に対する時間外労働の上限規制と改善基準告示改正	7/15
国・人事院（経産省職員）事件最高裁判決／令和4年度個別労使紛争解決制度の施行状況	8/1・15
2023年度における最低賃金の目安・審議動向／名古屋自動車学校(再雇用)事件最高裁判決	9/15
精神障害の労災認定基準の見直し／令和4年労働争議の概況	10/15
年収の壁・支援強化パッケージの公表／個人事業者の就業中災害の実態把握に向けた提言／個人事業者等に対する過重労働、メンタルヘルス対策	11/15
改正専門業務型裁量労働制における同意取得方法と不同意時の処遇／全労働者にかかる労働条件明示事項の追加	12/15

## ■メンタルヘルスにかかる相談事例

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会

第4回	自閉症傾向があり聴覚過敏・視線恐怖で苦労しているケース	2/15
第5回	1人で仕事のストレスを抱え込み、体調を崩したケース	3/15
第6回	先輩社員との人間関係に悩む女性社員に迅速に対応したケース	4/15
第7回	公務員に転職して1年足らずで、職場に行くのがつらくなってしまったケース	5/15
第8回	リモートワークで集中力が続かなくなってしまったグループリーダーのケース	6/15
第9回	入社2年目の異動で人に相談できず、仕事を抱え込むようになってしまったケース	7/15
第10回	契約社員から正社員になり、職場に適応できず悩んでいるケース	8/1・15
第11回	同僚の退職、新しい担当者との関係から不調に陥った障害者雇用の従業員	9/15
第12回	ハラスマントの加害者として処分され、納得できず苦しんでいるケース	10/15
第13回	後輩のメンタル不全と退職により、不安や動悸、悪夢に悩まされたケース	11/15
第14回	うつ病から職場復帰した管理職のケース	12/15

## ■社会保険 Q&A

HR プラス社会保険労務士法人

養育期間標準報酬月額特例制度	2/15
社会保険上の通勤手当の取扱いと随時改定	3/15
出産育児一時金の引上げ	4/15

社会保険労務士事務所 あおぞらコンサルティング 池田直子

事業再編と社会保険手続き（労働保険と雇用保険）	8/1・15
事業再編と社会保険手続き（社会保険）	9/15
外国人を雇用する場合の社会保険	10/15
海外赴任者の社会保険手続き	11/15
出向先・出向元から賃金が支給される場合の社会保険手続き	12/15

## ■労災補償 Q&A

たかはし社会保険労務士事務所 社会保険労務士 高橋 健

労災認定された傷病等に対して労災保険以外から給付等を受けていた場合	2/15
労災保険給付と厚生年金等との調整	3/15
通勤途中に歯科医院で受診した後の災害	4/15
労災保険給付額のスライド制	5/15
新型コロナウイルス感染症が「5類」に変更された後の取扱い	6/15
精神障害の労災認定基準の見直し	7/15
従業員の雇入れ後、手続きを行う前に労災事故が発生したとき	8/1・15
早退した従業員が診療所経由で帰宅途中に負傷したとき	9/15
心理的負荷による精神障害の労災認定基準の改正	10/15
労災事故による休業期間中における「部分算定日」	11/15
労災年金の前払一時金	12/15

## ■給与税務 Q&A

四谷二丁目税理士法人 税理士 森 康博

社宅費用の支払方法	2/15
副業に関する税務上の取扱い	3/15
通勤手当の税務上の取扱い	4/15
業務委託に関する「外注費」の税務上の取扱い	5/15
同族会社の「みなし役員」	6/15
社員食堂で食事を支給する場合の税務上の扱い	7/15
海外支店へ赴任する場合の所得税の取扱い	8/1・15
従業員等のスキルアップ費用を支出する場合の税務上の扱い	9/15
在外期間の手当や帰国時の税務上の取扱い	10/15
会社加入の保険の税務上の扱い	11/15
曖昧な表現への対応	12/15

## ■労政インフォメーション

編集部	
2023年度税制改正の概要（厚生労働省関係）を公表（厚労省）／新型コロナウイルス感染症を理由とする雇用調整助成金に関する支給要件緩和（厚労省）	2/1
障害雇用率の段階的引上げ等を盛り込む改正政省令案を諮詢（厚労省）	2/15
労政審労働政策基本部会報告書～変化する時代の多様な働き方に向けて～（厚労省）	6/1
雇用保険制度研究会「中間整理」（厚労省）／中央最低賃金審議会「目安制度の在り方にに関する全員協議会報告」（厚労省）	6/15
「三位一体の労働市場改革の指針」を策定（内閣府）	7/1

「今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会報告書」を公表（厚労省）

7/15

2023年 人事院勧告・報告（人事院）

9/15

「生成 AI 時代の DX 推進に必要な人材・スキルの考え方」を公表（経産省）／2023年度地域別最低賃金の改定（厚労省）

10/1

仕事と育児・介護の両立支援制度等の見直しについて（論点）（厚労省）

10/15

技能実習制度に代わる新制度の創設を提言（法務省出入国在留管理庁）

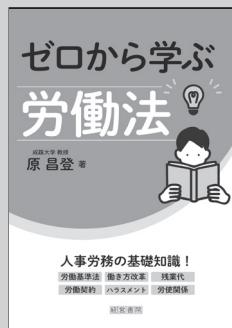
11/15

## ■最近の労働判例

1/1・15日号除く、毎月15日号に掲載

## 本誌連載

「ゼロから始める労働法レッスン」  
(毎月 15 日号) が  
単行本になりました！



成蹊大学 教授 原 昌登 著

# ゼロから学ぶ 労働法

定価 2,750 円(本体 2,500 円) ISBN978-4-86326-326-0 A5 判／300 頁

人事労務の担当になったけれど、法律を学んだこともないし、労働基準法も読んだことがない、そんな人も「ゼロから学べる」労働法の本です。労働法とは何か、からはじめまり、法律の読み方、労働者・使用者の定義、など労働法の基礎から学ぶことができます。1つのテーマについて4~5頁にまとめ、先生からやさしく教えてもらう語り口になっています。また本文の理解をより深めるためのキーワードは、「ワード解説」で説明。索引もついているので、わからないことを調べるときも便利です。労働法を学ぶ学生さんにもお勧めです。

ご注文・お問い合わせ先

産労総合研究所 出版部 経営書院

メールアドレス syo01@sanro.co.jp

TEL03-5860-9799

<https://www.e-sanro.net>

